

(2022年6月28日現在)

■ 会社概要

商号	こころネット株式会社
発足	2006年4月 [当社の前身である(有)菅野石材工業の設立は1966年3月]
所在地	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
代表者	代表取締役会長 齋藤 高紀 代表取締役社長 菅野 孝太郎
資本金	500百万円
決算日	3月31日
従業員数 (2022年3月31日現在)	グループ: 501名 [外、臨時従業員22名] 単体: 32名
事業内容	グループ運営にかかる経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理

■ 役員

代表取締役会長	齋藤 高紀	取締役	伊藤 信弘
代表取締役社長	菅野 孝太郎	取締役 (常勤監査等委員)	加藤 重光
取締役	澤田 正晴	取締役 (監査等委員)	大出 隆秀
取締役	熊坂 秀一	取締役 (監査等委員)	菅野 晴隆
取締役	羽田 和徳		

■ 株主メモ

上場市場	東京証券取引所スタンダード市場
上場日	2012年4月25日
証券コード	6060
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載を行います。 電子公告掲載URL: https://cocolonet.jp/
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
各種事務手続き	詳しくは、三菱UFJ信託銀行のHPページにてご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/



感動のある人生を。

こころネットグループ

証券コード 6060

株主の皆様へ

2022年3月期のご報告



こころネット株式会社
〒960-0102 福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
TEL 024-573-6556 FAX 024-573-6560 HP <https://cocolonet.jp/>



※環境に配慮して再生紙と植物由来のインクを使用しています。

「2030年ビジョン」を掲げ、その実現に向けた3カ年の新中期経営計画を始動しました。



代表取締役社長
菅野 孝太郎



私たちは、人々の「こころ」に満足と安らぎをもたらすサービスを提供いたします。

— グループ理念 —

Q1 当期(2022年3月期)は第3次中期経営計画の最終年度でした。まず業績目標に対する総括をお願いします。

コロナ禍の多大な影響が生じ、厳しい結果となりました。

2019年4月からスタートした第3次中期経営計画の3カ年は、2年以上の期間にわたってコロナ禍の影響を受ける厳しい状況が続きました。事業環境は以前から、少子高齢化による需要への影響、時流の変化による儀式・埋葬の形態の多様化、異業種からの業界参入等、変化の激しい状況が続いておりました。更にコロナ禍が加わり、葬儀の小規模化、婚礼の需要減少・小規模化等が加速するとともに、石材商品の海外からの入荷遅延や仕入原価の上昇等が生じました。

こうした環境下、前期(2021年3月期)は売上高・営業利益とも大幅に落ち込み、最終利益は、ベトナムの協業先への貸倒引当金繰入額や婚礼会場等の減損損失を特別損失に計上したこと等により赤字決算を余儀なくされました。

これに対して当期(2022年3月期)は、各事業において営業活動や販売促進の強化等を推し進めた結果、売上高は前期比8.6%の増収となり、固定費や販管費の圧縮に努めたこと等により、営業利益は同242.6%の増益となりました。また、収益性が低下した婚礼会場の減損損失や、2022年3月に発生した福島県沖地震に起因する災害による損失を特別損失に計上しましたが、最終利益は黒字転換を果たすことができました。

しかしながら、第3次中期経営計画の当初目標に対してはすべて

の指標で大幅に未達となり、コロナ禍の影響を考慮して2021年5月と10月に下方修正した目標に対しても、残念ながら利益面では未達の結果となりました。

なお、次期(2023年3月期)の連結業績予想は、売上高9,200百万円、営業利益465百万円、経常利益530百万円、最終利益390百万円を見込んでおり、コロナ禍の影響からの早期回復を目指す所存です。

■ 連結業績の推移(単位:百万円)	2020/3 (実績)	2021/3 (実績)	2022/3 (実績)	2023/3 (予想)
売上高	10,473	7,986	8,675	9,200
営業利益	582	86	297	465
経常利益	742	153	341	530
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	222	△ 864	131	390

Q2 次に、重点施策等の取組みについて総括をお願いします。

厳しい環境下での取組みでしたが、次期以降につながる一定の成果を残すことができたと考えております。

3年前の第3次中期経営計画策定時には想定していなかったような、大きくかつ急速な事業環境の変化に迅速に対応するため、2021年4月に経営体制の若返りを図ることとし、私・菅野が新たに代表取締役社長の任を賜り、経営の舵取りに当たってまいりました。

重点施策につきましては、「未来へのトランスフォーメーション」、

「生産性追求」、「人財開発と働く環境の整備」に引き続き取り組んでまいりました。最終年度の具体的な取組みとしては、組織の効率化と事業ポートフォリオの再構築を図るため、連結子会社である「こころガーデン(株)」と「こころeパワー(株)」を当社へ吸収合併しました。また、選択と集中及び経営資源の適正配分を図るため、婚礼会場2施設の閉館を進める一方で、葬祭会館2施設をオープンしました。次に、業務を抜本的に見直すBPRの拡大・加速、DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた基盤づくり等を推進しました。更に、社員の健康増進に取り組む健康経営や、変化に対応するためのリーダー人財の育成等を継続しました。

厳しい事業環境下での取組みとなりましたが、第4次中期経営計画につながる一定の成果を残すことができたと考えております。

Q3 次期より新たな中期経営計画がスタートします。方針等を教えてください。

新たに掲げた「2030年ビジョン」のもと、社会的価値の創造を目指してまいります。

時代は今、大きな転換期を迎えております。世の中が向かう方向をしっかり見定め、長期的な視点をもった経営を行うことが必要不可欠と考

えており、コーポレートガバナンスの観点からも求められております。

そこで、私たちはまず、「2030年ビジョン」を掲げ、その実現に向けた第4次中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)を策定いたしました。

「2030年ビジョン」においては、私たちのグループ理念の元、こころネットグループが創る社会的価値を明確化したうえで、どのような経営資源やグループの強みをエッセンスとして注ぎ込み、その価値を創造していくかをイメージしました。そして、その追求の成果としての2030年における財務目標・非財務目標、更には将来像を設定しました(下図の通り)。

また、第4次中期経営計画では、「成長をスパイラルアップするフレームづくり」を基本方針とし、「価値創造のフレームづくり」、「経営資源の集中と深化」、「経営基盤の強化」の3つの重点施策を推し進めてまいります。そして、2030年の目標に向けたマイルストーンとして、財務目標・非財務目標のほか、事業ポートフォリオ目標や経営資源の配分目標等も設定しました(詳細はP5-6参照)。

私たちは今後、旧ビジネスモデルから脱却し選ばれる成長企業へ変革することを目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 「2030年ビジョン」の概要



第3次中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)において、「未来へのトランスフォーメーション」・「生産性追求」・「人財開発と働く環境の整備」という3つの重点施策に基づき、以下のような取組みを積極的に推し進め、将来の収益基盤を着実に築き上げてまいりました。

■ 第3次中期経営計画における重点施策の主な実施内容

重点施策	主な実施内容
未来へのトランスフォーメーション	ビジネスのパラダイムシフト <ul style="list-style-type: none"> Web事業におけるプラットフォームビジネスの始動 既存事業における新商品・サービスの開発 営業体制の再構築
	経営資源の適正配分 <ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオの見直し(介護事業の全部譲渡、連結子会社2社の吸収合併等) スクラップ&ビルドの実行 海外への資源投入の見極め(カンノ・トレーディング・ベトナム(株)の連結子会社化等)
生産性追求	BPRの推進 <ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスの再設計 リモートワーク可能なプロセス作り 間接部門のシェアードサービス
	未来型テクノロジーの積極的導入 <ul style="list-style-type: none"> DX推進の基盤作り 基幹システムの刷新 サポートシステムの刷新
人財開発と働く環境の整備	リーダー人財の育成 <ul style="list-style-type: none"> 人財戦略の再構築 リーダー人財育成の基礎固め 報酬体系の見直し検討
	働きがいを高める環境づくり <ul style="list-style-type: none"> 健康経営の実践 柔軟な勤務体系の活用 ワークライフバランスの改善



カンノ・トレーディング・ベトナム(株)



TOPICS 1

施設のスクラップ&ビルド

当社は、選択と集中及び経営資源の適正配分を図るため、婚礼会場2施設の閉館を進めるとともに、葬祭会館2施設をオープンし、スクラップ&ビルドを推し進めました。

婚礼会場につきましては、時流の変化による婚礼の需要減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化等を踏まえ、2021年10月に小規模婚礼会場「Primari」(福島県福島市)を閉館するとともに、2022年6月末をもってゲストハウス「アニエス郡山」(福島県郡山市)を閉館する予定といたしました。葬祭会館につきましては、小規模葬儀ニーズへの対応の充実及び営業エリアの拡大を図るため、家族葬専用葬祭会館として、2021年10月に「とわノイエ 会津」(福島県会津若松市)、2022年3月に「とわノイエ 越戸」(栃木県宇都宮市)をオープンいたしました。



「Primari」



「アニエス郡山」



「とわノイエ 会津」



「とわノイエ 越戸」

TOPICS 2

新市場区分「スタンダード市場」の選択及びコーポレートガバナンスの充実

当社は、2022年4月に移行となった株式会社東京証券取引所の新市場区分において、「スタンダード市場」を選択いたしました。

それに伴い、コーポレートガバナンス・コード等を踏まえ、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」の設置、独立社外取締役が情報交換や認識共有等を図ることを目的とした「独立社外取締役会議」の設置、業務執行取締役を対象とした「譲渡制限付株式報酬制度」の導入等を行いました。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。



基本方針

「成長をスパイラルアップするフレームづくり」

～旧ビジネスモデルから脱却し選ばれる成長企業へ～

重点施策

重点施策	主な実施内容	
価値創造のフレームづくり 	マーケティングの高度化 <ul style="list-style-type: none"> ■ オーガニック成長の増幅に向けた「攻めのDX」の推進 ■ 顧客中心の付加価値及びLTV創出の追求 ■ 壁を作らない有機的・機動的な組織活動の活性化 	
	生産性向上の加速 <ul style="list-style-type: none"> ■ ワークアウトの体系化・浸透とカイゼン体質の醸成 ■ 卓越した生産性の実現に向けた「守りのDX」の推進 ■ 組織改革を伴う抜本的なBPRの実行 	
	経営資源の集中と深化 	戦略的アセットマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ■ アセットの付加価値を維持する積極的投資の実行 ■ 攻守に戦略的な店舗展開 ■ 計画的スクラップ&ビルドの推進
		事業開発による業容拡大 <ul style="list-style-type: none"> ■ Web事業の拡大 ■ インオーガニック成長を創発するM&A・アライアンス ■ ベトナムにおける石材事業の拡大
		人事戦略のブラッシュアップ <ul style="list-style-type: none"> ■ 継続的にリーダー人財を輩出する枠組み構築と風土醸成 ■ ニューノーマル時代の働き方への適応 ■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	経営基盤の強化 	コーポレートガバナンスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ■ 透明性が高く攻守にバランスの取れたガバナンス体制の構築 ■ レジリエンシーの高いリスクマネジメント体制の構築 ■ サステナビリティの取組強化

第4次中期経営計画の詳細は当社ホームページをご覧ください



財務目標

連結	2022/3 実績 (百万円)	2025/3 目標 (百万円)	2022/3 からの増減 (%)
売上高	8,675	12,010	38.4
営業利益	297	1,080	262.5
営業利益(%)	3.4	9.0	5.6pt
経常利益	341	1,195	250.4
経常利益(%)	3.9	10.0	6.0pt
ROE(%)	2.0	6.5	4.5pt

事業ポートフォリオ目標(事業別外部売上高構成比)

事業	2022/3 実績 (%)	2025/3 目標 (%)	2022/3 からの増減 (pt)
葬祭事業	58.0	60.5	2.5
石材事業	26.0	21.0	△ 5.0
婚礼事業	7.2	10.0	2.8
生花事業	6.8	5.5	△ 1.2
その他*	2.0	3.0	1.0
合計	100.0	100.0	0.0

※「その他」:新規事業、互助会事業、装版部門、他

非財務目標

連結	2022/3 実績 (%)	2025/3 目標 (%)	2022/3 からの増減 (pt)
女性管理職比率	20.6	30.5	9.9
産休・育休取得率	53.3	70.0	16.7
産休・育休復帰率	100.0	100.0	0.0
障害者雇用率	1.0	2.3	1.3
HV・EV・FCV率	8.2	38.0	29.8

経営資源の配分目標

資本	内容	3ヵ年合計 (百万円)
人的資本	人材開発・確保への投資	250
製造資本	設備投資	2,000
知的資本	DX・研究開発投資	500
社会関係資本	成長投資(M&A・アライアンス・新規事業等)	2,000
自然資本	SDGs他への投資	250
総額		5,000

※営業活動によるキャッシュ・フロー、内部留保及び必要に応じた外部資金調達等で得た資金を6つの資本に向けて投下

■ 連結貸借対照表(要旨)

	前期末 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,576	4,616
現金及び預金	3,183	3,424
受取手形及び売掛金	485	487
商品及び製品	377	378
その他	529	326
固定資産	14,128	13,918
有形固定資産	8,690	8,553
無形固定資産	426	351
投資その他の資産	5,011	5,013
資産合計	18,705	18,534

■ 連結損益計算書(要旨)

	前期 2020年4月 1日～ 2021年3月31日	当期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日
売上高	7,986	8,675
売上原価	5,483	5,946
売上総利益	2,502	2,728
販売費及び一般管理費	2,415	2,430
営業利益	86	297
営業外収益	143	123
営業外費用	76	80
経常利益	153	341
特別利益	80	144
特別損失	1,279	184
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△1,045	300
法人税等合計	△150	150
当期純利益又は損失(△)	△895	150
非支配株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	△30	19
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	△864	131

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	前期末 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,274	1,237
買掛金	274	278
1年内返済予定の長期借入金	230	116
その他	769	842
固定負債	9,354	9,264
長期借入金	210	94
前払式特定取引前受金	8,787	8,827
その他	356	342
負債合計	10,629	10,502
純資産の部		
株主資本	7,997	7,928
資本金	500	500
利益剰余金	5,464	5,480
その他	2,032	1,947
その他の包括利益累計額	97	104
非支配株主持分	△19	—
純資産合計	8,075	8,032
負債・純資産合計	18,705	18,534

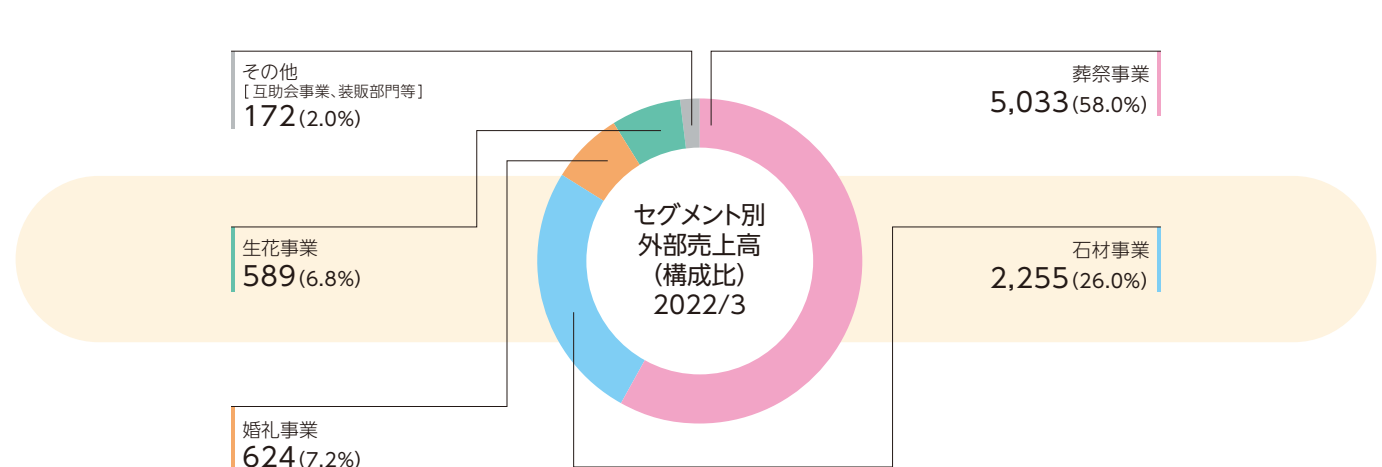
■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	前期 2020年4月 1日～ 2021年3月31日	当期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	664	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額	452	415
現金及び現金同等物の期首残高	2,556	3,008
現金及び現金同等物の期末残高	3,008	3,424

■ 配当政策

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保していくことを利益配分の基本方針としております。2022年3月期の1株当たり年間配当金については、30円(中間配当15円・期末配当15円)といたしました。なお、2023年3月期の1株当たり年間配当金は30円を予定しております。

■ セグメント別外部売上高(構成比)



■ 業績・財務コメント

■ 連結貸借対照表

流動資産: 未取還付法人税等が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等により、40百万円増加。
固定資産: 供託金が増加した一方で、建物及び構築物、その他(敷金及び保証金)が減少したこと等により、210百万円減少。
流動負債: 賞与引当金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により、37百万円減少。
固定負債: 長期借入金が増加したこと等により、90百万円減少。
純資産: 利益剰余金が増加した一方で、自己株式立会外買付取引により自己株式を取得したこと等により、42百万円減少。

■ 連結損益計算書

売上高の状況: 主に葬祭・石材・婚礼・生花事業における増収により、前期末比689百万円増加。
利益の状況: 固定費や販売費及び一般管理費の圧縮に努めたこと等により営業利益は211百万円、経常利益は187百万円増加。また、ベトナムにおける協業先からの債権回収による貸倒引当金戻入額を特別利益に計上した一方、収益性が低下した婚礼会場における減損損失並びに2022年3月に発生した福島県沖地震に起因する災害による損失を特別損失に計上したことに加え、法人税等調整額が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は131百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果得られた資金は870百万円、投資活動の結果使用した資金は22百万円、財務活動の結果使用した資金は433百万円となりました。その結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べて415百万円増加し3,424百万円となりました。

たまのや 福島県内：葬祭会館 23施設、仏壇・仏具販売店 1店舗 茨城県内：葬祭会館 2施設



With Wedding 福島県内：婚礼会場 4施設



カンノ・トレーディング 福島県内：石材小売店舗 5店舗 長野県内：石材小売店舗 1店舗



北関東互助センター 栃木県内：葬祭会館 5施設



株式の状況

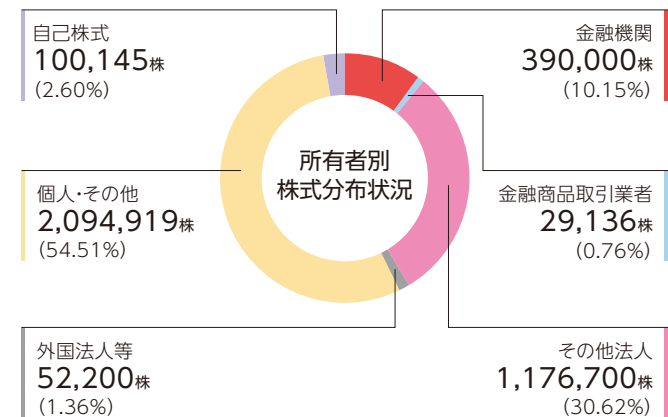
発行する株式の総数 5,100,000株
 発行済株式の総数 3,843,100株
 株主数 886名

大株主

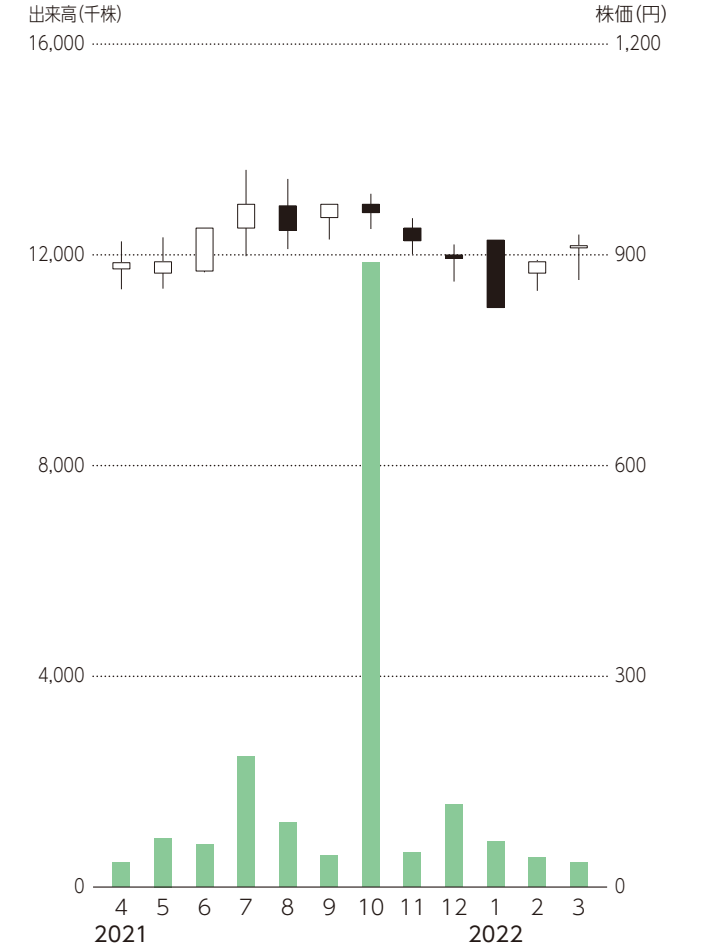
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
カンノ合同会社	920,000	24.58
齋藤 高紀	422,000	11.27
川島 利介	276,875	7.40
こころネットグループ従業員持株会	190,540	5.09
(株)東邦銀行	175,000	4.68
上田八木短資(株)	167,300	4.47
(株)福島銀行	135,000	3.61
水元 公仁	103,900	2.78
菅野 孝太郎	74,440	1.99
福島信用金庫	50,000	1.34

※ カンノ合同会社は、当社代表取締役社長菅野孝太郎並びにその親族の保有資産の管理を行う会社です。
 ※ 持株比率は自己株式(100,145株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移



(2022年3月31日現在)